

特別企画：上場企業子会社の解散・清算動向調査（2020 年 1 月～10 月）

新型コロナが理由の解散・清算は 16 件

～国内のみならず海外にも広がる～

はじめに

世界中に影響をもたらしている新型コロナウイルス。未だ収束のメドが立たない状況となっている。新型コロナウイルス関連倒産は 11 月 20 日時点で 715 件となり、知名度の高い企業が目立ち始めている。こうしたなか、上場企業においては、現時点において新型コロナによる重大な影響を受けていなくても、その不確実性から先行きを見通せず、経営判断が難しい状況に置かれ、事業の合理化に着手し、子会社を解散・清算する動きが広がっている。

帝国データバンクでは、2020 年 1 月 1 日から 10 月 31 日までおよび前年同期（2019 年 1 月 1 日～10 月 31 日）の適時開示情報から、上場企業子会社の解散・清算を集計した。

調査は今回が初めてとなる。

調査結果（要旨）

1. 2020 年 1 月 1 日～10 月 31 日の間に、解散・清算となった上場企業子会社は 73 件となり、前年同期比 37.7%増となった。73 件のうち、新型コロナウイルスが主要因となった件数は 16 件。国別にみると日本が 28 件でトップ。以下、中国（11 件）、アメリカ（8 件）と続き、アジア圏の企業が多くみられた
2. 業種別にみると、「製造業」が 21 件（構成比 28.8%）でトップ。以下、「サービス業」20 件（同 27.4%）、「卸売業」16 件（同 21.9%）と続く。うち、新型コロナウイルスの影響を受けた件数は「サービス業」（5 件）が最多
3. 要因別にみると、「事業の見直し」が 33 件（構成比 45.2%）で最多。新型コロナウイルスの影響を受けたのは 16 件（同 21.9%）となった

1. 件数・エリア別

2020年1月1日から10月31日の間に、解散・清算となった上場子会社は73件（上場企業67社）となり、前年同期（53件、同45社）比で37.7%増となった。

国別にみると日本が28件で最多。以下、中国（11件）、アメリカ（8件）と続き、アジア圏の企業に解散・清算の動きが多くみられた。

年	子会社件数	社数
2019	53	45
2020	73	67

※いずれも1月1日～10月31日までの発表分で集計

国別	2019年	2020年	
	子会社件数	社数	コロナ
日本	19	28	5
中国	15	11	2
アメリカ	5	8	1
イギリス	1	3	
シンガポール	3	3	1
タイ	1	2	
台湾		3	1
インドネシア		2	1
ベトナム		2	2
マレーシア		2	1
香港		2	2
ｓ	ｓ	ｓ	ｓ
総計	53	73	16

2. 業種別

73件を業種別にみると、「製造業」が21件（構成比28.8%）で最多。次いで、「サービス業」の20件（同27.4%）、「卸売業」の16件（同21.9%）と続く。また、新型コロナウイルスの影響を受けた16件を業種別にみると、「サービス業」が5件（構成比31.3%）で最多。サービス業には現地に進出した日系企業のプロモーション事業を手がけていた企業や、製造業では航空機内部品のほか、ケーブルなどの電子部品の製造業者がみられた。

業種別	2019年		2020年			
	子会社件数	構成比 (%)	子会社件数	コロナ	構成比 (%)	コロナ
建設業	2	3.8	1	0	1.4	0.0
製造業	11	20.8	21	3	28.8	18.8
卸売業	9	17.0	16	3	21.9	18.8
小売業	5	9.4	7	3	9.6	18.8
運輸・通信業	0	0.0	1	0	1.4	0.0
サービス業	18	34.0	20	5	27.4	31.3
不動産業	1	1.9	3	0	4.1	0.0
その他	7	13.2	4	2	5.5	12.5
総計	53	100.0	73	16	100.0	100.0

3. 要因別

73件を主要因別にみると、「事業の見直し」が33件（構成比45.2%）で最多。市場環境、事業環境の変化などを複合的に精査する過程で、グループネットワークや製造拠点の集約・再編などによる収益改善を目的とする動きが多くみられた。

主な要因	2019年		2020年	
	子会社件数	構成比（%）	子会社件数	構成比（%）
事業の見直し	41	77.4	33	45.2
新型コロナ	0	0.0	16	21.9
業績悪化	7	13.2	14	19.2
事業の終了		0.0	3	4.1
事業・株式譲渡	3	5.7	1	1.4
その他	2	3.8	6	8.2
総計	53	100.0	73	100.0

次いで「新型コロナウイルス」の影響が16件（同21.9%）と続く。新型コロナウイルスの影響により都市封鎖など、事業活動を行ううえで発生した制約などにより、事業の継続を断念したケースなどがみられた。

まとめ

2020年は前年と比べて、上場企業の解散・清算の件数が増加した。特に公表された資料の中で、「新型コロナウイルス」を主要因とする会社が全体の21.9%を占めた。国内外を問わず、新型コロナに起因する経済の不確実性が高まっている情勢に鑑み、事業の選択と集中を考える企業が多いようだ。

業種別でみると、件数では「製造業」が最多となった。特に海外子会社では当初の事業計画と乖離が生じ、赤字が継続していることから、設立後浅い企業でも早々に撤退する動きがみられた。国別にみると、中国（11件）、アメリカ（8件）と続き、アジア圏の企業が多かった。一方、国内では、「サービス業」を中心に意思決定の迅速化を図るため、解散・清算する動きが特徴としてみられた。

今後も世界的に事業環境の変化、影響が一定程度長期化する社会情勢のなかで、先行きの見通しは依然として不透明である。コロナ禍の長期化を見据え、子会社の解散・清算のほか、事業の譲渡や売却を勘案した“選択と集中”の動きは今後も続くと思われる。

（内容に関する問い合わせ先）

（株）帝国データバンク 東京支社 情報部
担当：佐古 真昼
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。